

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 オーデリック株式会社
 コード番号 6889

上場取引所
 本社所在都道府県

JQ
 東京都

(URL http://www.odelic.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営本部長

氏名 伊藤 雅人
 氏名 吉友高 俊則
 TEL (03)3332-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

親会社等の名称 — 親会社等における当社の議決権所有比率 —%

(コード番号: —)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,281	1.0	174	67.2	263	102.4
17年9月中間期	11,175	△3.0	104	△76.4	130	△71.0
18年 3月期	23,494		509		533	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	127	84.0	18	17	17	90
17年9月中間期	69	—	9	84	9	07
18年 3月期	△97		△15	85	—	

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 6,999,556株 17年9月中間期 7,017,965株 18年3月期 7,016,287株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	24,517	17,778	72.5	2,647	88
17年9月中間期	25,775	18,542	71.9	2,643	33
18年 3月期	25,432	18,429	72.5	2,625	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 6,714,205株 17年9月中間期 7,014,802株 18年3月期 7,014,446株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△144	△76	△634	4,069
17年9月中間期	△1,328	△73	△561	4,673
18年 3月期	△818	△215	△677	4,925

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,800	790	370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円86銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が外国製照明器具及び部品の輸入を行うとともに、照明器具用部品の製造を行い、当社に供給しております。また連結子会社であるアルモテクノス(株)は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び連結子会社である(株)日本ライティングが行っております。

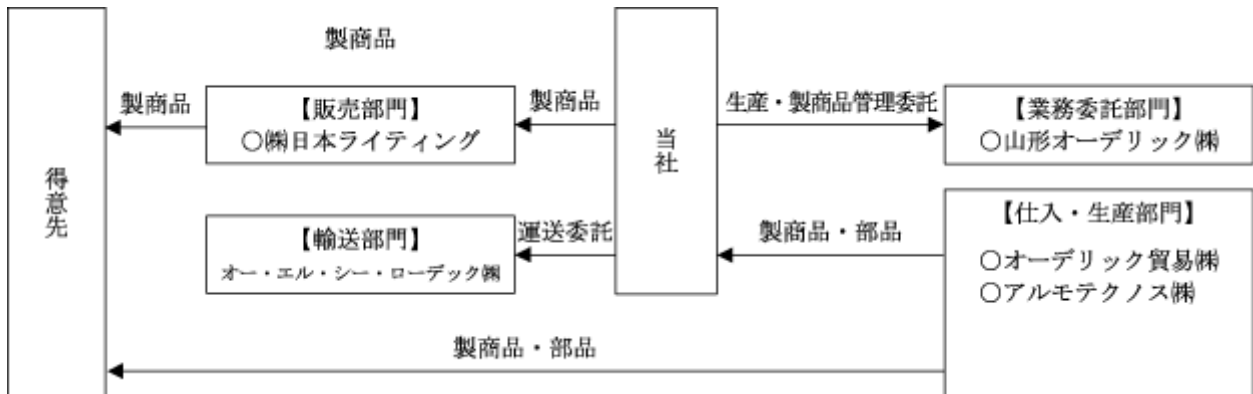
(業務委託部門)

当社製品の製造及び製商品管理業務は、その一部を連結子会社である山形オーデリック(株)が当社から委託を受け、行っております。

(輸送部門)

照明器具の配送は、その一部を非連結子会社であるオー・エル・シー・ローデック(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社、無印は非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実践する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても長期的かつ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、当社が本年6月をもって創立55周年を迎えることができましたことから、普通配当15円に創立55周年記念配当10円を加えまして、1株につき25円の配当を実施する予定であります。また期末配当金は、1株につき10円増配して35円とし、年間配当金は1株につき60円とさせていただく予定であります。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位につきましては、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るため、これを引き下げることは極めて有用な施策であると捉え、平成17年11月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当企業グループは、経営効率、生産性の向上を図って株主資本を効率的に運用し、企業価値を高めていくことが、株主をはじめとする全ての当社関係者の利益にかなうものと確信しており、目標とする主な経営指標は、利益ある成長を目指して、自己資本利益率と売上高経常利益率を用いており、中期的には、自己資本利益率4%、売上高経常利益率6%を目標に掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、各種照明器具の中でも住宅用照明器具及び店舗用照明器具の分野に注力してまいりましたが、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需要に依存しており、特に当企業グループにおいては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に、新設住宅着工戸数が減少していくことへの対応は極めて重要な経営課題であります。

住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより、極めて多品種となっており、当企業グループは、持家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、顧客ニーズへの対応に努めてまいります。同様に、高いデザイン性と機能が要求される店舗用照明器具分野にも、積極的な新製品投入と営業推進活動を展開してまいります。

一方で、照明器具と連動したセキュリティ・システムを開発し、新たな市場開拓にも取り組んでおり、これらを融合した販売体制の強化を図るため、情報システムの整備、全国販売網の再構築、人材の再教育等の諸施策により、業界における収益基盤を強固なものとし、市場の急変にも迅速かつ的確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ね、企業価値を高めていく所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油や素材価格の高騰といった懸念材料を抱えながらも、企業収益が高水準で推移する中、設備投資が引き続き増加し、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費が堅調に推移するなど、景気拡大基調を維持しました。

照明器具業界におきましては、持家、貸家の着工増に支えられて、上半期の新設住宅着工戸数が664千戸(対前年比3.8%増)と堅調に推移したものの、単価下落等の影響により、住宅用照明器具の出荷金額は減少いたしました。一方、店舗・施設用照明器具市場につきましては、積極的な民間設備投資に伴い工場、倉庫といった非居住用建築物の着工が伸長したことにより好調に推移いたしました。

このような状況の中で当企業グループは、高機能・個性化志向のブランド戦略を推進し、住宅向けにはシーリングライト、ペンダントライトなど、さまざまな素材と光源を生かしたデザインバリエーション豊富な新製品を、店舗・施設向けには、デザイン・品質・操作感にこだわったプロユースのスポットライト、ダウンライト新シリーズ「OPTGEAR」などを投入して、市場におけるシェアの拡大、売上の増加に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は11,281百万円と前年同期と比べ106百万円(1.0%増)の増収、本年4月から主力製造・物流拠点である山形工場並びに山形物流センターの業務及び機能を分割し、子会社化したことによる合理化効果等で、経常利益は263百万円と前年同期と比べ133百万円(102.4%増)の増益、中間純利益は127百万円と前年同期と比べ58百万円(84.0%増)の増益となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従いまして、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

① 白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、居室用のシャンデリア需要は減少を続けておりますが、ダウンライトやスポットライトといった店舗・施設用の照明器具が住宅にも普及してきており、販売が伸長いたしました。

この結果、売上高は3,639百万円と前年同期に比べ87百万円(2.5%増)の増収となりました。

② 蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、店舗・施設用のベースライトが好調な民間設備投資を受けて伸長いたしました。住宅用照明器具の主力である居室用蛍光灯シーリングライトにおいては、市場価格の低価格化傾向により販売金額が減少いたしました。

この結果、売上高は6,026百万円と前年同期に比べ60百万円(1.0%減)の減収となりました。

③ 高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、人感・明暗センサユニット等の照明器具用機能部品やライティングレール及びその付属部品が前年度に引き続き好調に推移いたしました。また、

大型商業施設等の物件受注が前年同期に比べ増加したことから、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,616百万円と前年同期と比べ79百万円(5.2%)の増収となりました。

(2) 財政状態

① 資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、自己株式の取得や仕入債務の早期決済化等を図ったこと等により現金・預金が減少し、前年同期と比べ1,258百万円(4.9%減)減少し24,517百万円となりました。負債につきましては、「(1)経営成績」に記載のとおり、山形工場等の機能分割による子会社化を機に実施した早期退職に伴う退職金支払のため、退職給付引当金が減少したことや仕入債務の減少等により前年同期と比べ494百万円(6.8%減)減少し6,738百万円となりました。純資産につきましては、自己株式の取得等により763百万円(4.1%減)減少し17,778百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前年同期と比べ0.6%改善され72.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により144百万円減少し、投資活動により76百万円減少し、財務活動により634百万円減少いたしました。

この結果、資金は前中間連結会計年度末に比べ603百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は、4,069百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は144百万円(前年同期比89.1%減)となりました。この主な要因は、売上債権の減少による資金の増加154百万円に対して、たな卸資産の増加による資金の減少294百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は76百万円(前年同期比3.8%増)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入65百万円に対して、金型等の有形固定資産の取得による支出が163百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は634百万円(前年同期比12.9%増)となりました。この減少の主な要因は、自己株式の取得による支出418百万円等によるものです。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年3月期 中間	平成18年3月期 中間	平成19年3月期 中間	平成18年3月期 期末
自己資本比率(%)	67.5	71.9	72.5	72.5
時価ベースの自己資本比率(%)	29.1	46.0	37.5	47.6
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株主時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期中間から平成19年3月期中間につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、堅調な民間設備投資や個人消費の増加により、景気回復基調が続くものと見込まれますが、原材料価格高騰の長期化や金利上昇懸念などにより、必ずしも前途に楽観を許さない状況にあります。

照明器具業界におきましても、企業間競争の激化に伴う単価下落と原材料価格の上昇により厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような中で当企業グループは、高機能・個性化志向の製品開発を進め、ブランド力の強化を図るとともに、引き続き合理化・効率化によるコスト削減等の諸施策を推進して収益基盤の強化を図り、業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を続けてまいります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、売上高23,800百万円、経常利益790百万円、当期純利益は370百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当企業グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、本資料提出日(平成18年11月15日)現在において、当企業グループが判断したものであります。

① 照明器具製造販売のみの単一事業

照明器具業界は、自社またはグループ内にランプ製造部門を持つ大手電機メーカー系列の企業と専ら各種照明器具の製造販売を行う専門メーカーとで構成されております。住宅・施設・店舗・屋外といった用途別に大別した各社の出荷内容につきましては、最大手企業を除き、それぞれの得意分野に集中する傾向が見られ、業界内ではある程度の棲み分けができております。

当企業グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、量販店向けの一部の住宅用機種を除いては、大手電機メーカー系企業のシェア拡大は困難な分野であります。今後、照明器具市場が建築様式の変化により多様なデザインを必要としなくなった場合、また、これに伴い低価格帯の照明器具のみの市場となった場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

② 新設住宅着工戸数の変動

当企業グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しております。少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に新設住宅着工戸数が減少していくことが想定されており、これへの対応は極めて重要な経営課題の一つであります。従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数が激減した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

③ 原材料の仕入価格の上昇

原油価格の高騰等に伴う各種原材料の需要逼迫により、当企業グループにおきましても、各種原材料の仕入価格値上がりが続いております。このような状況がさらに継続した場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

④ 外国為替の変動

当企業グループでは、中国をはじめとする海外からの部材調達を拡大する傾向にあります。このため、予想外の為替変動が生じた場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

⑤ 大規模災害の発生

当企業グループでは、地震をはじめとする大規模災害に対し、各種対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などに支障をきたし、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,974,544		4,370,970		5,226,923	
2 受取手形及び売掛金	※4	4,347,460		4,623,620		4,778,620	
3 たな卸資産		3,957,974		3,634,220		3,339,722	
4 繰延税金資産		168,855		169,743		167,222	
5 その他		485,657		419,485		257,325	
貸倒引当金		△14,209		△4,953		△15,668	
流動資産合計		13,920,283	54.0	13,213,087	53.9	13,754,145	54.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	5,483,203		5,266,190		5,338,126	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1	402,733		320,104		356,143	
(3) 土地	※2	2,225,032		2,154,419		2,225,032	
(4) 建設仮勘定		1,292		849		632	
(5) その他	※1	396,956		376,128		316,139	
有形固定資産合計		8,509,219	33.0	8,117,692	33.1	8,236,075	32.4
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		244,955		—		217,738	
(2) のれん		—		190,521		—	
(3) その他		1,179,563		1,188,253		1,198,556	
無形固定資産合計		1,424,519	5.5	1,378,774	5.6	1,416,295	5.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,243,146		1,223,665		1,509,904	
(2) 繰延税金資産		399,053		313,015		252,812	
(3) その他		377,197		354,831		354,296	
貸倒引当金		△97,614		△83,661		△90,944	
投資その他の資産 合計		1,921,781	7.5	1,807,850	7.4	2,026,069	7.9
固定資産合計		11,855,520	46.0	11,304,318	46.1	11,678,439	45.9
資産合計		25,775,803	100.0	24,517,405	100.0	25,432,584	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※4	3,508,912		3,207,881		3,144,379	
2	短期借入金 ※2	24,760		17,091		23,260	
3	一年内償還社債	35,000		—		35,000	
4	未払法人税等	120,322		90,054		27,980	
5	賞与引当金	315,764		303,574		293,888	
6	その他	766,968		763,136		1,073,502	
	流動負債合計	4,771,727	18.5	4,381,736	17.9	4,598,011	18.1
II 固定負債							
1	社債	7,500		7,500		7,500	
2	長期借入金 ※2	92,875		76,735		84,595	
3	繰延税金負債	—		3,316		—	
4	退職給付引当金	1,788,850		1,617,447		1,696,993	
5	その他	572,447		652,254		616,473	
	固定負債合計	2,461,673	9.6	2,357,252	9.6	2,405,561	9.4
	負債合計	7,233,401	28.1	6,738,989	27.5	7,003,573	27.5
(少数株主持分)							
	少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
	資本金	3,105,500	12.0	—	—	3,105,500	12.2
II 資本剰余金							
	資本剰余金	2,890,655	11.2	—	—	2,890,655	11.4
III 利益剰余金							
	利益剰余金	12,584,738	48.8	—	—	12,313,002	48.4
IV その他有価証券 評価差額金							
	その他有価証券 評価差額金	317,823	1.2	—	—	476,808	1.9
V 自己株式							
	自己株式	△356,314	△1.3	—	—	△356,954	△1.4
	資本合計	18,542,402	71.9	—	—	18,429,011	72.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	25,775,803	100.0	—	—	25,432,584	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—		3,105,500		—	
2	資本剰余金	—		2,890,655		—	
3	利益剰余金	—		12,250,989		—	
4	自己株式	—		△775,198		—	
	株主資本合計	—	—	17,471,946	71.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—		306,470		—	
	評価・換算差額等 合計	—	—	306,470	1.3	—	—
III 少数株主持分							
	少数株主持分	—	—	—	—	—	—
	純資産合計	—	—	17,778,416	72.5	—	—
	負債・純資産合計	—	—	24,517,405	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			11,175,638	100.0		11,281,841	100.0		23,494,375	100.0	
II 売上原価			6,907,064	61.8		6,997,007	62.0		14,679,026	62.5	
売上総利益			4,268,574	38.2		4,284,833	38.0		8,815,348	37.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,164,482	37.3		4,110,770	36.4		8,305,431	35.3	
営業利益			104,092	0.9		174,062	1.6		509,917	2.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2,195			3,860			4,435		
2 受取配当金			23,254			53,776			28,449		
3 受取賃貸料			2,693			3,362			5,086		
4 その他			15,266	43,409	0.4	38,009	99,008	0.8	23,978	61,950	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息			8,400			5,049			13,148		
2 その他			8,834	17,235	0.1	4,393	9,443	0.1	25,024	38,172	0.2
経常利益				130,266	1.2		263,628	2.3		533,694	2.3
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			46,201			54,804			46,201		
2 貸倒引当金戻入			17,529	63,731	0.6	11,683	66,488	0.6	16,575	62,777	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※2		327			46,463			327		
2 固定資産除却損	※3		4,987			10,785			14,652		
3 早期特別退職金	※4		—			—			298,000		
4 会社分割関連費用	※5		—	5,315	0.1	—	57,248	0.5	277,922	590,902	2.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			188,682	1.7		272,868	2.4		5,569	0.0	
法人税、住民税 及び事業税			111,926			88,265			56,527		
法人税等調整額			8,291	120,217	1.1	57,454	145,719	1.3	47,091	103,619	0.4
少数株主損失			625	0.0		—	—		625	0.0	
中間純利益又は 当期純損失(△)			69,090	0.6		127,148	1.1		△97,423	△0.4	

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,890,655		2,890,655
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,890,655		2,890,655
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,685,035		12,685,035
II 利益剰余金増加高					
中間純利益		69,090	69,090	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		140,388		245,610	
2 取締役賞与		29,000		29,000	
3 中間(当期)純損失		—	169,388	97,423	372,033
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			12,584,738		12,313,002

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,313,002	△356,954	17,952,202
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円) (注)			△175,361		△175,361
取締役賞与(千円) (注)			△13,800		△13,800
中間純利益(千円)			127,148		127,148
自己株式の取得(千円)				△418,244	△418,244
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△62,012	△418,244	△480,256
平成18年9月30日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,250,989	△775,198	17,471,946

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	476,808	476,808	—	18,429,011
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円) (注)				△175,361
取締役賞与(千円) (注)				△13,800
中間純利益(千円)				127,148
自己株式の取得(千円)				△418,244
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△170,338	△170,338	—	△170,338
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△170,338	△170,338	—	△650,595
平成18年9月30日残高(千円)	306,470	306,470	—	17,778,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		188,682	272,868	5,569
2		297,863	279,190	613,876
3		27,217	—	54,434
4		—	27,217	—
5		△ 25,450	△ 57,637	△ 32,884
6		8,400	5,049	13,148
7		327	46,463	327
8		4,987	10,785	14,652
9		△ 46,201	△ 54,804	△ 46,201
10		—	—	298,000
11		—	—	277,922
12		465,598	154,999	34,439
13		△ 465,503	△ 294,498	152,748
14		△ 43,431	△ 17,998	△ 48,642
15		△ 1,308,594	76,926	△ 1,713,631
16		△ 29,000	△ 13,800	△ 29,000
17		△ 43,721	△ 79,546	△ 135,578
18		△ 316,423	△ 529,028	△ 173,859
小計		△ 1,285,247	△ 173,814	△ 714,678
19		25,415	57,580	30,853
20		△ 7,822	△ 3,028	△ 13,454
21		△ 60,833	△ 25,693	△ 121,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,328,488	△ 144,956	△ 818,865
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 134,215	△ 163,720	△ 236,724
2		305	24,149	305
3		66,201	65,616	66,201
4	※2	10,417	—	10,417
5		△ 16,540	△ 2,667	△ 55,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 73,831	△ 76,622	△ 215,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 27,717	—	△ 29,217
2		△ 379,002	△ 35,000	△ 379,002
3		△ 16,673	△ 7,329	△ 24,953
4		△ 139,584	△ 173,801	△ 245,061
5		9,000	—	9,000
6		△ 7,675	△ 418,244	△ 8,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 561,652	△ 634,375	△ 677,548
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△ 1,963,973	△ 855,953	△ 1,711,594
VI 現金及び現金同等物の期首残高				
現金及び現金同等物の期首残高		6,637,517	4,925,923	6,637,517
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,673,544	4,069,969	4,925,923

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ アルモテクノス㈱は、当中間連結会計期間に当該会社の持分を取得したことに伴い、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 オー・エル・シー・ローデック㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社3社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ 山形オーデリック㈱ 山形オーデリック㈱は、会社分割により当中間連結会計期間に当該会社の持分を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社4社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ アルモテクノス㈱は、当連結会計年度に当該会社の持分を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。ただし当社の山形工場及び山形物流センターについては、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 (建物附属設備を除く) 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
--------------------------------------------------------	----------------------------------	--------------------------------

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	5	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積られる期間(5年)で均等償却しております。	6	6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積られる期間(5年)で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	7	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,778,416千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,918,065千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 定期預金 1,000千円 建物 32,810千円 土地 58,128千円 計 91,939千円 上記に対応する債務 長期借入金 79,693千円</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 44,083千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,298,086千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 定期預金 1,000千円 建物 26,759千円 土地 58,128千円 計 85,887千円 上記に対応する債務 短期借入金 7,228千円 長期借入金 46,624千円 計 53,852千円</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 34,511千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 51,647千円 支払手形 10,098千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,087,095千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 定期預金 1,000千円 建物 28,236千円 土地 58,128千円 計 87,365千円 上記に対応する債務 短期借入金 6,672千円 長期借入金 49,960千円 計 56,632千円</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 41,641千円</p> <p>※4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>619,769千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>394,047千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,214,362千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>104,991千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>54,050千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>228,952千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>145,782千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>217,266千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>132,043千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,767千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>145,261千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>268,427千円</td></tr> </table>	荷造運送費	619,769千円	広告宣伝費	394,047千円	給料及び諸手当	1,214,362千円	業務委託費	104,991千円	賞与	54,050千円	賞与引当金繰入額	228,952千円	退職給付費用	145,782千円	法定福利費	217,266千円	減価償却費	132,043千円	貸倒引当金繰入額	1,767千円	支払賃借料	145,261千円	研究開発費	268,427千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>642,124千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>368,973千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,295,403千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>170,434千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>81,988千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>230,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>115,911千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>236,543千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>150,324千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>804千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>140,251千円</td></tr> </table>	荷造運送費	642,124千円	広告宣伝費	368,973千円	給料及び諸手当	1,295,403千円	業務委託費	170,434千円	賞与	81,988千円	賞与引当金繰入額	230,851千円	退職給付費用	115,911千円	法定福利費	236,543千円	減価償却費	150,324千円	貸倒引当金繰入額	804千円	支払賃借料	140,251千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,309,867千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>730,075千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>2,702,908千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>230,267千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>404,019千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>225,922千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>304,962千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>476,030千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>301,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,507千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>285,433千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は564,419千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,309,867千円	広告宣伝費	730,075千円	給料及び諸手当	2,702,908千円	業務委託費	230,267千円	賞与	404,019千円	賞与引当金繰入額	225,922千円	退職給付費用	304,962千円	法定福利費	476,030千円	減価償却費	301,968千円	貸倒引当金繰入額	1,507千円	支払賃借料	285,433千円
荷造運送費	619,769千円																																																																					
広告宣伝費	394,047千円																																																																					
給料及び諸手当	1,214,362千円																																																																					
業務委託費	104,991千円																																																																					
賞与	54,050千円																																																																					
賞与引当金繰入額	228,952千円																																																																					
退職給付費用	145,782千円																																																																					
法定福利費	217,266千円																																																																					
減価償却費	132,043千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	1,767千円																																																																					
支払賃借料	145,261千円																																																																					
研究開発費	268,427千円																																																																					
荷造運送費	642,124千円																																																																					
広告宣伝費	368,973千円																																																																					
給料及び諸手当	1,295,403千円																																																																					
業務委託費	170,434千円																																																																					
賞与	81,988千円																																																																					
賞与引当金繰入額	230,851千円																																																																					
退職給付費用	115,911千円																																																																					
法定福利費	236,543千円																																																																					
減価償却費	150,324千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	804千円																																																																					
支払賃借料	140,251千円																																																																					
荷造運送費	1,309,867千円																																																																					
広告宣伝費	730,075千円																																																																					
給料及び諸手当	2,702,908千円																																																																					
業務委託費	230,267千円																																																																					
賞与	404,019千円																																																																					
賞与引当金繰入額	225,922千円																																																																					
退職給付費用	304,962千円																																																																					
法定福利費	476,030千円																																																																					
減価償却費	301,968千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	1,507千円																																																																					
支払賃借料	285,433千円																																																																					
<p>※2 固定資産売却損の主なものは、土地300千円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却損の主なものは、土地46,463千円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却損の主なものは、土地300千円であります。</p>																																																																				
<p>※3 固定資産除却損の主なものは、機械装置368千円、車輛運搬具244千円、工具器具備品4,374千円であります。</p>	<p>※3 固定資産除却損の主なものは、建物6,810千円、構築物2,586千円、工具器具備品1,387千円あります。</p>	<p>※3 固定資産除却損の主なものは、機械装置431千円、車輛運搬具706千円、工具器具備品13,514千円あります。</p>																																																																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 早期特別退職金の主な内訳は、当社の山形工場及び山形物流センターに勤務する早期退職優遇制度実施による希望退職者への特別加算金であります。</p>																																																																				
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 会社分割関連費用は、当社の山形工場並びに山形物流センターの業務及び機能を分割することに伴う関連費用であります。</p>																																																																				
<p>6 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、提出会社の当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 _____</p>																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	596,554	300,241	—	896,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 241株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当中間連結会計期間末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当中間連結会計期間末
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	600	—	—	600	—
合計			600	—	—	600	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年ストックオプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,361	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167,855	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <p>現金及び預金 4,974,544千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△301,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,673,544千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <p>現金及び預金 4,370,970千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△301,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,069,969千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <p>現金及び預金 5,226,923千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△301,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,925,923千円</u></p>
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに子会社(アルモテクノス株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 73,597千円 固定資産 118,622千円 連結調整勘定 272,173千円 流動負債 <u>△166,156千円</u> 固定負債 <u>△297,610千円</u> 少数株主持分 <u>△625千円</u> 新規連結子会社株式の取得価額 1千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 10,418千円 差引:新規連結子会社株式の取得による収入 10,417千円</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに子会社(アルモテクノス株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 73,597千円 固定資産 118,622千円 連結調整勘定 272,173千円 流動負債 <u>△166,156千円</u> 固定負債 <u>△297,610千円</u> 少数株主持分 <u>△625千円</u> 新規連結子会社株式の取得価額 1千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 10,418千円 差引:新規連結子会社株式の取得による収入 10,417千円</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	379,181	900,713	521,531
② その他	15,297	28,629	13,332
計	394,478	929,342	534,863

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	272,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	33,402

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	368,469	869,533	501,064
② その他	17,250	31,708	14,458
計	385,719	901,241	515,522

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	272,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	42,023

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	379,223	1,165,768	786,544
② その他	17,250	35,521	18,271
計	396,473	1,201,289	804,815

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	272,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	28,214

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

半期報告書についてはEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,643.33円	1株当たり純資産額 2,647.88円	1株当たり純資産額 2,625.33円
1株当たり中間純利益 9.84円	1株当たり中間純利益 18.17円	1株当たり当期純損失 15.85円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.07円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.90円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	17,778,416千円	—
普通株式に係る純資産額	—	17,778,416千円	—
普通株式の発行済株式数	—	7,611,000株	—
普通株式の自己株式数	—	896,795株	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	—	6,714,205株	—

2 1株当たり中間純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益又は当期純損失(△)	69,090千円	127,148千円	△97,423千円
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)	69,090千円	127,148千円	△111,223千円
普通株主に帰属しない金額			
利益処分による取締役賞与金	—	—	13,800千円
普通株式の期中平均株式数	7,017,965株	6,999,556株	7,016,287株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳			
新株予約権	600千株	600千株	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類することが困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	2,212,138	0.1
蛍光灯照明器具	5,024,138	△4.5
高圧放電灯照明器具・その他	600,667	0.5
計	7,836,943	△2.9

- (注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	2,040,435	△3.3
蛍光灯照明器具	948,572	△6.9
高圧放電灯照明器具・その他	1,115,522	13.5
計	4,104,529	△0.2

- (注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	3,639,116	2.5
蛍光灯照明器具	6,026,605	△1.0
高圧放電灯照明器具・その他	1,616,118	5.2
計	11,281,841	1.0

- (注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。